

令和7年度第1回高知市行政改革推進委員会 会議録

附属機関名：高知市行政改革推進委員会

日時：令和7年11月18日（火） 午前10時～正午

場所：本庁舎6階大会議室

1 議題

- (1) 会長の選出について
- (2) 令和7年度事務事業評価（一次評価結果）について
- (3) 高知市行政改革第1次実施計画（令和5～7年度）の延長について
- (4) その他

2 審議概要

令和7年度事務事業評価（一次評価結果）の概要について説明し、質疑応答及び御意見等をいただいた。

行政改革第1次実施計画の計画期間延長の概要について説明した。

3 出席者

- (1) 委員（五十音順・敬称略）

池澤 研吉、岩内 史子、内川 由加、勝木田 泰子、田中 靖子、徳光 興一郎、肥前 洋一、吉村 敦美

- (2) 高知市事務局

弘瀬副市長、総務部長、総務部副部長、政策企画部長、防災対策部長、財務部長、市民協働部長、健康福祉部長、健康福祉部健康推進担当理事、こども未来部長、こども未来部理事、環境部長、文化観光スポーツ部長、商工振興部長、農林水産部長、都市建設部副部長、会計管理者、上下水道局長、消防局長、消防局消防広域化担当理事、教育委員会教育長、農業委員会次長、行政改革推進課

4 審議内容（主な意見）

- (1) 会長の選出について

高知市行政改革推進委員会条例第5条の規定に基づき、委員の互選により徳光委員を会長に選任した。また、会長の指名により、池澤委員を会長代理に選任した。

- (2) 令和7年度事務事業評価（一次評価結果）について

■ 委員

27ページ「長期浸水対策事業」について、高知市津波SOSアプリのアカウント数の目標値は達成しているということだが、あまり認知度が高くないという印象。より多くの方に知っておいていただく必要があると思うので、周知啓発を引き続き行っていくと記載があるが、ぜひ、力を入れてほしいと思う。

■ 事務局

SOSアプリは地震・津波の発生により、逃げた先の津波避難ビルで通信手段が遮断された時であっても、スマホのBluetooth機能を使って、アプリの入っているスマホがリレー形式で救助要請人数などを、災害対策本部に伝えることができる機能を持ったアプリである。

今後、通信手段については、スターリンクなど新たな通信手段が普及してくると思うが、今のところまだ完全に普及していない状況のため、アプリの周知を行うとともに、新たな通信手段の確保についても検討していくこととしている。

■ 委員

221ページ「労働ニュースの発行」について、県や市の事業の中で、労働者側に対するアプローチ発信の機会が少ないと感じていた。労働ニュースを発行して、今の労働現場での課題や気をつける点を周知することは非常に貴重な機会だと受けとめている。

労働相談の中で、ウエイトが大きくなってきているのが、ハラスメント関係や職場の人間関係に関する相談である。ハラスメントや人間関係で悩むと、生産性向上になかなか結び付いていけないので、ぜひハラスメント防止という観点のお知らせをして、職場内で人間関係が悪くなったらよろしくないということを啓発するようなどにも、力を入れていただきたいと思った。

■ 事務局

本事業は、年4回、1,500部を発行し、1,000部を事業者に、500部を市・県の出先機関に納めて見ていただくという、昔ながらのアナログ的な手法で行っている。

労働者に対するニュースというのは、制度の活用やハラスメント防止のようなものなど、非常に幅広い分野がある。今後も時期に合った適切な記事を発行していきたいと考えている。

■ 委員

労働ニュースは紙で発行されているとのことだが、デジタルではなく紙を続けているのはどういった理由か。

■ 事務局

デジタルでとなると、ホームページなどの活用となるが、見てもらうものなので待ちの姿勢となっており、労働者全体に影響力のある、プッシュ的なものができていない。

アナログを続けているというのは、各種団体・組合を通じて配布しているため、そちらの方が伝わりやすく、少しでも目に触れる機会が増えるということもあって、アナログを継続している。

ただし、伝わるということが一番大事であるため、今後、デジタルで皆さんにしっかりと伝わるような方法があれば、それも併用していきたいと考えている。

■ 委員

紙だと見られる範囲や人が限られている気がして、デジタルだと転送したりとか、その団体の中でメンバーに共有したりとか、もう少し広く伝えられるのではないかなと思った。

■ 委員

93ページ「なごやか宅老事業」について、C評価ということで、事業縮小・再構築を検討するということですが、目標値65,000人に対して、62,965人の方が利用している。94ページの「5 評価指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等」の欄が空欄になっており、95ページ「住宅改造助成事業」についても同様に空欄となっている。

たくさんの方が利用している事業であり、事業の再構築についてはもちろん検討が必要だと思うが、何か意見や市民満足度とかあったのではないかなと思った。

■ 委員

これに関連して1つ事実の確認をしたい。「なごやか宅老事業」の「6 所属長評価」で、「事業実施の公平性」の評価内容の説明のところに、60歳以上で一定自立している方であればと書いてあるが、「3 事業の目的・内容等」のところでは、65歳以上の在宅の高齢者等となっている。このずれの理由について説明願いたい。

■ 事務局

65歳と60歳のずれについては、基本的に65歳から利用可能なものである。

空欄については、「なごやか宅老事業」の目標達成できてない部分でいうと、コロナの影響で出てこられる高齢者の方々が減ってきているところがある。目的として、高齢者の引きこもりの防止や認知症の予防などの部分が、介護の事業の1つであるため、いかに参加者を戻していくかということ。また、事業費の部分でいうと、人件費等々の単価については、ずっと据え置いている状況であり、今の人件費高騰の中でどうやってこの事業費全体を抑えながら、人件費等々の部分をカバーしていくかと考えていることから、再構築ということで評価している。

「住宅改造助成事業」については、一定利用はあるものの、基本的に介護事業での住宅改修に上乗せをするという形になっており、その上乗せ内容自体は、介護のために必要なものを超えたグレードアップみたいなものの改造で利用されているのが中心となっている。これについて、現状のまま継続するのがどうなのかということも含めて検討していきたいと考えている。

■ 委員

「なごやか宅老事業」については、介護保険を使っただけのデイサービスではない、この事業が非常に重要だと思う。自分の足で自分の認知症予防などのために出向く場所があるというのは非常に素晴らしいと思うので、今後もいろいろ課題はあると思うが、頑張してほしい。

■ 委員

33ページ「地域防災活動担い手支援事業補助」について、南海トラフ地震に向けて避難所開設や要支援者の個別避難計画を進めている中で、共助の部分はその地域防災、町内活動がいかに整っていくかというところにあると思うので、事業実施の効率性をしっかりと見据えた上で、再構築をしてほしいと思う。

■ 事務局

大学生に地域の防災活動へ参加していただいて、若い方の担い手を育てていこうというもののだが、今年も地域から依頼のあった9回のうち、事業が実施できたのが4回のみであった。地域の開催日が決まった後に大学生に依頼しているが、もっと手前からスケジュール調整するなどを含めて、再構築を検討したいと考えている。

■ 委員

担い手というのは、大学生に限定しているのか。それとも専門学校生とか、そういうところまで広げて募集しているのか。

■ 事務局

今は大学生だけなので、そこを他にも増やしていくとか、そういうことも考える必要があると考えている。

■ 委員

369ページ「不登校対策総合支援事業」について、小中学生で不登校になっている子供たちが過去最高と言われており、高知県下においても1,500人あまりいると聞いている。子供たちが不登校になることで、親の不登校離職っていうのが、大きな社会問題になってきている中で、保護者へのフォローが求められていると思う。

■ 事務局

教育委員会としては、学校や教員がどうフォローしていくかというところが主になっている。保護者の皆様への支援というのは、また別の観点で行っていかねばならないと思うので、今即答はできないということをご容赦願いたい。意見をしっかり受けとめ、市長部局とも連携しながら考えていきたい。

■ 委員

今回の事務事業評価とは直接関連していないが、学校現場で教職員の不足が大きな問題となっている。教育委員会にも問合せしたが、「補充は無理です。」と言われ、学校単位で退職した先生にお願いしたりして、苦勞されているようだった。先生も大変だが、子供たちも大変だと思うので、そのあたりも対策を考えていただけたらと思う。

■ 事務局

教員不足については、県下あるいは全国的に非常に大きな問題となっている。義務教育学校の教員は、県が手配をするということになっているが、全体数が足りて

いないため、ここ数年は欠員が生じるということが起きている。欠員補充するために、各学校でも独自のネットワークの中で人材の掘り起こしをしながら、懸命に取り組んでいる。年間を通して欠員が生じることもあるが、できるだけ最低限の教員の確保というものは、至上命題であるため、努力している。そういった面でもご理解を賜りたい。

■ 委員

351ページ「ICT活用推進協議会運営事業」について、部局長評価が事業完了となっており、令和6年度末でGIGAスクール推進プロジェクトチームを解散し、令和7年度以降は学校が主体的に取り組むこととすると書いている。

GIGAスクール推進プロジェクトチームがどういうことをやっているのか、よく把握はしていないが、例えば、学校現場の中で、AIを使った文章作成作業について、どういう点に気を付ければいいのかとか、あるいはVRを使った授業ではどう進めればいいのかとか、そういう疑問を学校の先生が持った場合、教育委員会の方で、そういう意見を集約して答えるような組織とかチームはこれ以外にあるのか。

■ 事務局

GIGAスクール構想は、情報機器を子供たちが使いこなせていけるという、システムや学びを構築していこうとするものである。当初は5年～10年程度を経て、小中高等学校に情報化のための本格的な教育を打つというプランであったが、コロナの影響で、家庭での学習の必要性から急速にアクセラが踏まれ、各学校から子供たちに端末が配布されるようになった。

そのため、端末を柔軟に使えるスキルを身につけるということが最初の目的になり、この推進室ができた。その後、従前の黒板と先生の話だけで進む授業から、新たな学びを展開するための端末の使い方や端末を使った授業の改善というものがこの数年進んできたことから、まずは推進室で、端末の使い方やソフトの使い方、そのソフトを使った学びの仕掛け（資料の扱い方）やアプリ（AIドリル）を使った宿題のやり方などを進めていた。

まだまだ課題がたくさんあり、これから国や県、市が指し示す教育の内容の充実のために、どのようにしていくかということは必要になってくるが、この評価については、プロジェクトチームの動きについての評価ととらえている。

■ 委員

私の質問の趣旨は、日進月歩のAIも必要な世界なので、このプロジェクトチーム自体を解散しても、現場の声を吸い上げるような組織、あるいは国とか県の方針をうまく各学校に伝えるような組織っていうのがあった方が、おそらく現場の先生方は安心じゃないかなというような趣旨で申し上げた。このチームの名前が変わっても、そういった組織はぜひ維持していただきたいなと考えている。

■ 事務局

チームは解散しているが、教育内容及び強固に推進していくためのあり方というのは捨てていない。むしろアクセラを踏んでいる状態である。

■ 委員

33 ページ「地域防災活動担い手支援事業補助」について、参加していただく学生にとってのメリットや何を目的として何が得られるのかっていうのをアピールした方が、学生たちにもいいのではないかと思った。先ほども話があったが、大学生だけではなく、間口を広げてほしいと感じた。

■ 事務局

この事業がなかなか進まないっていうのが、自主防災組織から大学生を派遣してほしいという依頼があって派遣するが、なかなか日程調整がつかないというのが一番の原因になっている。ご意見があったように大学生だけでなく、他の方にも広げたらどうかということも含めて考えていきたい。

■ 委員

日程調整の件については、地域では1年前から決まっていることが多いので、そういう情報を集めていただけたら、こちら側から「学生が行けますよ」みたいな働きかけもできるのではないかなと思った。

■ 委員

93 ページ「なごやか宅老事業」について、これはとても重要なところで、皆さんがこれから求めていくものだと思う。手にとりやすく、アクセスしやすいものにしたいと感じた。こちらから探さないと見つからないではなく、何か困ったことがあった際に、目につくところにこういう事業があるっていうことが分かればとても嬉しいと思う。

■ 事務局

利用の周知は当然のことだが、今回検討しております再構築の中で、委託をしている事業者に対しても、例えば利用が増えると、委託料が増えるとかですね、そうしたインセンティブや、見守りの中で安否確認などの呼びかけに対しても、一定委託料に反映できるような形で、事業者に対するインセンティブを与えることによって利用を増やすというような方向での再構築も検討しているところ。そうした事を工夫し、利用者の拡大に努めていきたいと考えている。

■ 委員

189 ページ「博物館機能の充実と郷土まんが家顕彰事業」と 191 ページ「学校教育連携まんが事業」、193 ページ「まんが文化による地域活性化事業」について、この事業自体は、まんさいとかまんが記念館とかに集中していると思うが、漫画本ってというのは、地域にあってこそ生きるものだと思っている。

今の子供たちは、本を読まないどころか、漫画も読まないで、動画を観ていることが多くなってきていて、地域の方も心配している。本や漫画というのは、家の近くにあるって、子供たちもすぐ手に取れるところにあるというのが理想だと思っているので、この事業ではないと思うが、地域図書館的なところを、検討していただけると嬉しく思う。

その際には、1 から箱からつくるではなく、例えば、各家庭にある蔵書を公開していただけるような状況、例えば見せたい人のところに月 1 回図書館員さんが回ってくるとか、そういう細かい事業みたいなのがあったら理想的だなと思い、少しずれるが提案をさせていただいた。

■ 事務局

我々も子供の活字離れが最近急速に進んでおり、ゲームばかりで、なかなか漫画も手に取って読むことがないというような課題があることは認識している。

これまで学校の方に積極的に出向いて、漫画を普及させるというような事業はできていなかったため、今回ご意見いただき、学校との連携、学校の授業の中や読書の時間など、そんな時間をちょっとでもいただいて、学校教育と連携できる部分があれば、協議会の方ともお話をさせていただきたいと感じた。

どうしても待ちの姿勢ということで、横山隆一まんが記念館も入館者数は伸び悩んでいる状況があるため、少しでも出向いて、積極的に発信できるような取組についても検討させていただきたいと考えている。

■ 委員

237 ページ「耕作放棄地産地化推進事業補助」について、ぜひ鏡地区だけではなく、他の地区にも広げていただきたいと思った。

イタドリ以外にも色々あるような気がしている。私は、ふきのとうが狙い目だと感じていて、ふきのとうは山ほどできるが、こちらの人は食べないので、関東の方に出したら売れると思う。

■ 委員

対象の耕作放棄地について、どの範囲が耕作放棄地であるかというのを特定された上で、この事業を進めているのか追加で伺いたい。

■ 事務局

これまでイタドリに関しては、鏡地域中心で栽培がなされており、今現在は食品工業団地や学校給食等にも提供している状況である。

一方で、中産間地域は傾斜地など条件が厳しい土地が多く、作業される方も高齢の農業者が多いということもあり、今後は作業負担の少ないものが求められてくるものと考えている。県やJAと、課題解決に向けた研究をする組織があるため、新たな品目についての検討も行っているところである。

耕作放棄地の面積については、農業委員会で農地パトロールを行う中で面積を把握している。この事業に関しては、今後、耕作放棄地化を防止する観点と耕作放棄地を解消するという観点の2つでこの取組を推進していきたいと考えている。

■ 委員

335 ページ「生きものにやさしい川づくり事業」について、江ノ口小川の周辺によく行くが、10 年以上前に比べて綺麗になっていて、水の質もよどみなくなっていて、いいなと思っていたので、ぜひ、続けていただきたいなと思っている。

■ 委員

毎年予算要求されているということだが、具体的にはこういった事業を考えているのか。従来のコンクリート護岸ではなくて、新しい仕様のものか。

■ 事務局

この事業は、これまでのコンクリート製品で護岸を作るのではなく、護岸部分に木杭を落ち込み、横板を入れるような格好で自然ふうな整備をすることで景観に配慮した、自然と調和した整備をするということを行っている。

予算については、河川、道路、公共施設というものが老朽化しており、長寿命化や維持管理など、メンテナンスの方に予算がシフトしている関係上、毎年、先送りしているというのが実態である。

■ 委員

121 ページ「放課後児童健全育成事業」について、待機児童が令和6年度は40人となっており、どの地区かはわからないが、公平性が保たれていないということがすごく残念に思う。女性の就労を促している以上、待機児童はできるだけ少ない方がありがたい。

■ 事務局

児童クラブの待機児童数は国のルールで、その学校の校区内のお子さんと、校区外からこの児童クラブ・学校に入りたいというお子さんの両方をカウントするというルールになっているが、教育委員会で校区外を認める条件として、例えば祖父祖母がいて、学校から帰ってくるとそこでちゃんと見れるということを一定条件のもと校区外を認めることにしているため、その校区内の児童クラブの定数で受け入れることが難しいという現状がある。

一方で、校区内のお子さんについては、基本的に全員扱わないと不公平になります。そこについて、令和6年度の数字が大きくなっているのは、旭地区の区画整理が急速に進んだことで、旭東小学校で校区内の待機児童が発生した。これについては、令和7年度から1教室増やし、十分に受入れる体制を取っている。

令和7年度の現状については、校区内と校区外の待機児童が、それぞれ5月時点で26名ずついる。これは、商業施設のイオンモール旭店がなくなったことで、お店で時間を潰していたお子さんたちが児童クラブに入る必要が出てきたためであり、今、旭小学校と1教室を新たに開設できないか交渉している。新たに教室が開設できると、おそらくこの待機児童が解消できると考えている。

■ 委員

今回の事務事業評価とは直接関連していないが、土日に保育園が開放されていないということで、土曜日・日曜日が働けないという女性が多い。働くためにはどうしても女性が制限されている現状がある。

■ 事務局

土日の保育所については、理美容業界等からも様々な要望があり、調べたところ、民営保育所が結構開けられている。その利用状況を見ると、まだ空きがある状況だが、地域性とかマッチングのモデルがあるため、今後さらなる分析が必要と考えている。

■ 委員

民間が空いているとのことだが、金額がかなり高く、働いた金額がすべてそちらに持ってかれることになり、何のために働いているかということになる。

保育園とか幼稚園の中では、給料上げたいから土曜日働きたいという声もアンケートであり、土日仕事の女性は、考えているよりはるかに多いと思うので、そういうことを早急に改善してほしい。

■ 委員

今回の事務事業評価とは直接関連していないが、病児保育のことに关しまして、手続きが面倒だったり、枠がすごく少なかったり、特に冬場はいろんな病気になったりして、とても困っているということを聞いている。

■ 事務局

病児保育については、指摘のとおり、季節や流行の年など、すごく集中する時期と全く活かされない時期が極端に分かれている。我々もお願いして少しでも預かってくれということを言っているが、病院の中の看護師をシフトでまわしているようなこともあり、全体の要望にこたえることができにくい状況がある。1施設でも多く開設できるように努めていきたいと考えている。

■ 委員

193ページ「まんが文化による地域活性化事業」について、観光のアピールとしては、まんが王国っていうのはすごくいい方向だと思う。今は声優さんがすごくブームで、声優さんのトークショーをしているということで、高知県だけじゃなく、県外にも発信できていると思う。特に高知出身の漫画家、それから声優さん、数多くいらっしゃるようなので、その辺を含めた、漫画文化っていうのを高知で行ってほしい。

横山隆一まんが記念館については、とてももったいないと感じている。近くにバスターミナルもあって、インバウンドの方たちもできるだけそこに誘致すると参加人数もかなり上がってくると思う。

■ 事務局

横山隆一まんが記念館の常設展示については、年に3回程度の展示替えをしながら営業しているが、指摘のとおり、なかなか入館者数が伸びてないという状況がある。今年度からクルーズ船の入港に伴い、はりまや橋観光バスターミナルに来られた外国の方々を職員がお出迎えし、かるぽーとの方に足を運んでいただけるような取組を何回か実施した。目的が高知城の方であることが多く、実績としては上がっていないが、そういったことや、観光の代理店なんかとも連携しながら周知に努めていきたいと考えている。

まんさいについては、最近入場者数が減っているということで、今年は3階で子供遊び場広場という、いろんな遊びやゲームなどの催しをして、子供さんがかなりの数集まったと聞いている。また声優さんの話でいうと、高知県出身の小野大輔さんのトークライブなどの催しを期間中に実施し、好評であったと聞いている。

漫画文化の発信については、こういったコンテンツも活用しながら、広がるような検討を進めていきたいと考えている。

■ 委員

クルーズ船から直接というのもいいと思うが、決まっているルートに組み込んでいただいたら、スムーズに見ていただけるかと思う。

■ 委員

それに関して一言、無理だと思うが、かるぽーとの3階以上がすべて漫画館にしてもいいと思っている。それぐらい大きな漫画館があれば、「高知漫画文化」っていうのも映えるのではないかと思う。部屋ごとに分野別の漫画を並べてとか、それぐらいの規模のものを作っていただけると嬉しく思う。

■ 委員

237ページ「耕作放棄地産地化推進事業補助」について、徳島県では、料理に飾るもみじがよく作られていて、ものすごく収益になっていることから、あまり人手がかからない、軽いものっていうのがいいのではないかと思った。

■ 事務局

新たな品目で葉っぱということであるが、徳島の上勝町で行っている葉っぱビジネスは、紅葉樹のもみじを高齢者の方が栽培してそれを販売しているというもの。紅葉樹は原地で栽培されることから、我々としては、できるだけ農地で栽培される品目が望ましいと考えている。今現在、県やJAとともに、新たな品目の研究を進めているため、また具体化したら情報提供なりを進めていきたいと思っている。

■ 委員

私の理解では、行政改革というのは、何の事業やるっていうのは政治（市長・議会）が決め、それをいかに効率的、効果的にできているか、また、そういう体制がつくれているかというところを改善するのが、この行政改革だろうというふうに理解していたが、これまでの議論だと、各事業について、もっとこうして欲しいとか、もうこれだと廃止すべきなど、何かそこまでの意見を言ってもいいという理解でいいのか。どこまでをこの行政改革の範疇としているのかを確認したい。

■ 事務局

行政改革というのは、おっしゃるとおり、市のあるべき姿を目指す組織であるとか、連携、協働であるとか、当然、それぞれの政策を進めるにあたっての簡素効率化を追求して、その上で、財政基盤を強化しながら適正な事務執行をし、市民に信頼を得る。これを行政改革、いわゆるベースになるものというふうに考えて、見ていただければと思う。

本日は、事業執行をこれまでしてきた中で、それぞれの事業推進が適正かどうかという判断をするにあたって、内部で行政評価を実施したので、その実施結果において、皆さんから、疑問点であるとか御提案とかをいただく場として開催をしているため、いろんな意見をいただいて、事業の見直しにもつなげていきたいという場である。そういった観点で御意見いただければと考えている。

■ 委員

こちらで、この事業を廃止しましょうと、何か提案して、市長・議会の方でその事業を廃止する等も可能だということか。

■ 事務局

今本当に財政的に非常に厳しい場面に高知市は至っており、すべての事業に対して事務事業の見直しという取組に入っている。そこは聖域なくやっていこうというものなので、本日いただいた御意見を踏まえ、将来的にこの事業を廃止していこうであるとか、抜本的に再構築していこうというような判断をここでしていくということ。

■ 委員

評価において、事業の廃止・凍結というのは、基本ゼロ事業なので、基本的には廃止せずに、今やっていることはやっていこうとか、今やっていることは全部必要なことだと、なので、廃止・凍結するという結論が出る事業っていうのが上がってこないのかなという印象を受けた。

例えば、「6 所属長評価」で、「事業実施の公平性」の「⑦ 受益者の偏り」という評価項目があるが、これも事業によって、広く市民みんなに便益が渡るから偏りが無いというものもあれば、対象者は一部の人に限られているが、対象者の間で公平性が保たれており、偏りが無いと定義しているものもあれば、便益を最終的に受けるのは特定の一部の人だが、広く公募しているので偏りが無いという、いろんな定義があるので、それぞれの事業にとって、一番評価が高まる定義を採用すれば、そんなに低い点はつかないのかなと感じた。

どう各評価項目の意味をとるかというのは、ある程度事業ごとに、この評価を申告する人が選択解釈して、それを所属長等が余りにも強引だなとか、直してという判定をくださない限りは、それをそのまま挙げていて、評価としてここにまとめてあげているという理解でよいのか。

■ 委員

この質問に関しては、各事業の内容というよりは、どちらかというとその評価基準の定義やその言葉の問題になるので、この場で議論するのはあまりふさわしくないかなと私は考えている。これは今後の課題として、その定義なり、定義の幅の問題っていうのは考えていただきたいと思う。

■ 委員

そうすると、もっと個別の話をここで出せるという理解でよいのか。

■ 委員

各事業、今回200弱ぐらいあるが、それぞれについて、これは事業を進めるべきか、廃止すべきなのかそこら辺の評価をしい場と考えている。

■ 委員

個別に関しては、挙がっている全ての事業について詳しく知っているわけではないので、判定するのは基本的に難しい。何か言うとしたら全体的にこうなんじゃないかっていうぐらいで、各委員もすべてに精通しているのではなく、御自身の関わっている事業に関しては何か述べられるけども、そうではないカバーされてない事業に関しては、特に意見も出ることなく流れていくのかなという気がするので、方針であればすべての事業に共通するので、述べてもいいのかなと思う。

■ 委員

おそらく全体的なことに関して、高知市行政評価推進方針の方に色々書かれていて、その内容にかかると思う。

(3) 高知市行政改革第1次実施計画（令和5～7年度）の延長について
意見なし

(4) その他
意見なし